

2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月14日

上場会社名	ペプチドリーム株式会社	上場取引所	東
コード番号	4587	URL	https://www.peptidream.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)リード・パトリック	
問合せ先責任者	(役職名)IR広報部長	(氏名)岩田 俊幸	(TEL)044-223-6612
四半期報告書提出予定日	2019年5月15日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	2,926	157.3	675	—	914	—	694	—
2018年6月期第3四半期	1,137	△19.8	△1,328	—	△1,192	—	△831	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	5.63	5.29
2018年6月期第3四半期	△6.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	16,590	15,392	92.3
2018年6月期	16,502	14,708	88.6

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 15,307百万円 2018年6月期 14,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	72億円以上	33億円以上	36億円以上	26億円以上

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	124,110,400株	2018年6月期	122,714,400株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	143,452株	2018年6月期	143,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	123,346,641株	2018年6月期3Q	120,028,728株

(注) 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（2018年6月期143,400株、2019年6月期3Q 143,400株）が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2018年6月期 148,337株、2019年6月期3Q 143,400株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日）において、当社独自の創薬開発プラットフォームシステムであるPDPS（Peptide Discovery Platform System）を活用した3つの事業戦略：①創薬共同研究開発契約、②PDPSの技術ライセンス、③戦略的提携による自社パイプラインの拡充を進めてまいりました。

【当社の事業戦略】		2019年3月末時点パートナー数
①	創薬共同研究開発契約	19社
②	PDPSの非独占的技術ライセンス許諾	7社
③	戦略的提携による自社パイプラインの拡充	6社及び1アカデミア、1機関

当社では、2019年3月31日現在、98のプログラムが進行しております（2018年12月末比4プログラム増加）。下表は、各研究開発ステージにおけるプログラム数を2018年12月末時点のものと比較したものです。

【プログラム数の推移】

	2018年12月末時点	2019年3月末時点
進行プログラム数	94	98
リード化合物（Hit-to-Lead Stage）	36	36
前臨床試験対応化合物	10	10
臨床候補化合物（Clinical candidates）	4	4
臨床試験 第1相（フェーズ1）	2	2
臨床試験 第2相（フェーズ2）	0	0
臨床試験 第3相（フェーズ3）	0	0

1つ目の事業戦略であるPDPSを活用した国内外の製薬企業との創薬共同研究開発契約については、2019年1月23日に、当社は塩野義製薬株式会社（以下 塩野義製薬）との間で、ペプチド-薬物複合体（Peptide Drug Conjugate、以下 PDC）の共同研究に関する契約締結を発表いたしました。本契約は、脳移行性に関わることが知られている複数の標的分子に対し、当社がPDPSを用いて、医薬品及び医薬品候補化合物の脳移行性を向上させるカーゴペプチドを見出し、塩野義製薬が選定した医薬品または医薬品候補化合物に当該カーゴペプチドを付加することでPDC医薬品を創製することを目的としています。本契約の締結に伴い、当社は塩野義製薬から第3四半期に契約一時金を受領いたしました（金額は非公開）。今後、共同研究費や非臨床及び臨床試験の進捗状況に合わせて目標達成報奨金（マイルストーンフィー）、製品化後は売上金額に応じたロイヤルティーが当社に支払われます。なお、本契約とは別に2016年2月から両社で取り組みを進めている創薬共同研究開発契約も引き続き継続されます。

また、第3四半期においても創薬共同研究開発契約企業から複数のプログラムに対し研究開発支援金を受領いたしました。当社は、現在進行しているプログラムにおいて、さらなるマイルストーンが達成され、パートナー企業の許諾を得た上で、新たな進捗の報告をできるものと考えております。加えて、当社は創薬共同研究開発に関心のある複数の企業と新たな契約締結に向けた交渉を進めております。

2つ目の事業戦略であるPDPSの技術ライセンスについては、2019年3月31日現在、7社；米国プリストル・マイヤーズ スクイブ社（2013年）、スイス・ノバルティス社（2015年）、米国リリー社（2016年）、米国ジェネンテック社（2016年）、塩野義製薬（2017年）、米国メルク社（2018年）、ミラバイオロジクス（2018年）と非独占的なライセンス許諾契約を締結しております。同事業については、技術移管先企業がマイルストーンを達成するまでは、どのような発見が行われ、開発が進んでいるかについて当社は知らされませんが、これらライセンス先企業から技術ライセンス料とともに開発プログラムの進捗ごとのマイルストーンフィーが当社に支払われます。また、当社はPDPSの非独占的ライセンス許諾に関心をもつ複数の企業との交渉を継続的に進めております。

3つ目の事業戦略は、世界中の特別な技術を有する創薬企業・バイオベンチャー企業及びアカデミア等の研究機関

と戦略的提携を組むことで、自社の医薬品候補化合物（パイプライン）の拡充を図ることで、この事業は当社の将来の業績をけん引するものと予想しております。当社は新しい本社・研究所が神奈川県川崎市に完成し、2017年8月に移転したことで、必要とされていた研究スペースや新たな設備に関するボトルネックが解消し、当社の同事業のプログラム数は大きく拡大いたしました。同事業の目標は、当社の強力な製薬企業とのネットワークを活用して、これらのプログラムを少なくとも第I相に入る段階もしくは、第I相に入った後、可能であれば第II相に入った後まで開発することにより、通常の開発候補品よりも収益性の高い契約条件で大手製薬企業にライセンスアウト（導出）することです。当社では、PDPS技術を用いて同定したヒット化合物を、①特殊ペプチド医薬品、②ペプチド-薬物複合体（PDC医薬品）、③低分子医薬品という3カテゴリーの医薬品群として開発する創薬能力を拡充しております。戦略的パートナーの独自の技術・ノウハウと当社の技術を組み合わせることで生まれたプログラムでは、開発費用を両社で負担することにより、開発に成功した場合には、通常の新薬共同研究プログラムと比べてより高い比率の売上ロイヤルティーが支払われます。

戦略的提携による創薬については、当社はこれまで5社（JCRファーマ株式会社、モジュラス株式会社、英国Heptares Therapeutics社、米国Kleo Pharmaceuticals社、日本メジフィジックス株式会社）との戦略的提携を発表しております。また、川崎医科大学とは難治性希少疾患に対するペプチド創薬に関する共同研究を実施し、ビル&メリダ・ゲイツ財団からは結核及びマラリア感染症の新規治療薬に関する研究開発助成金を受領しております。

2019年3月27日に、当社はポーラ化成工業株式会社（以下 ポーラ化成工業）との間で、ペプチドを用いた化粧品、医薬部外品および医薬品の研究開発、商業化に関する覚書締結を発表いたしました。当社のPDPS技術を活用することで、ポーラ化成工業における医薬部外品や化粧品の素材開発に拡大するとともに、ポーラ化成工業との協業により、皮膚に効果のある医薬品シーズの創出などに取り組んでまいります。

JCRファーマ株式会社（以下「JCRファーマ」）とは、血液脳関門（Blood-Brain Barrier：BBB）通過を可能とするキャリアペプチドの創製を行っております。開発されたペプチドに低分子医薬品やペプチド医薬品、抗体医薬品を中心とするタンパク製剤などを結合することにより、これまでBBBを通過できなかった薬を脳内に届けることが可能となり、神経疾患や骨格筋疾患における新たな治療薬開発の加速につながるものと期待しております。現在、疾患モデル動物等を用いた試験によって安全性や有効性の評価を進めており、評価を確認でき次第、製薬企業等へのライセンスアウトを進めていく計画です。BBB通過を可能とするキャリアペプチドに関心を持つ企業からは既に数多く問い合わせを受けており、今後、JCRファーマとの間でライセンスアウト戦略に関する詳細検討を進めてまいります。

モジュラス株式会社（以下 モジュラス）とは、これまで開発が難しかった創薬ターゲットに対する低分子医薬品候補化合物の開発を進めております。モジュラスは最先端の計算科学を駆使した高速かつ効率的な低分子医薬品候補化合物のデザインに関する技術を有するベンチャー企業です。両社は開発コストを分担し、得られた成果も両社で共有いたします。当社はPDPSを用いてキナーゼの変化の影響を受けないATP-非競合型インヒビター（アロステリックインヒビター）であるキナーゼ阻害剤の候補となるヒットペプチドをすでに数多く同定しております。両社は得られたヒットペプチドの立体構造情報から計算科学を用いて低分子医薬品候補化合物をデザインする能力を高める取組みを進めております。また、当社は2018年8月、モジュラスの資金調達（シリーズA）において2億円を出資いたしました。

英国Heptares Therapeutics社（以下 ヘプタレス）とは、疼痛、がん、炎症性疾患など複数の適応症において既に検証されているGタンパク質共役受容体（GPCR）として知られるプロテアーゼ活性化受容体（PAR2）を標的として新規治療薬の研究開発・商業化を目的とした戦略的共同研究を行っております。この共同研究では、両社のもつ業界屈指のプラットフォーム技術を融合いたします。両社で選択したGPCRターゲットに対して、ヘプタレス社のStaRプラットフォームを用いて安定化し、当社のPDPSを用いてヒット化合物を得ることで、新たな治療薬の開発を進めてまいります。本契約のもと、両社はコストを分担し、得られたすべての成果を共有いたします。2018年5月に報告いたしましたとおり、両社はPAR2に対し、高い親和性と選択性を有するペプチド・アンタゴニストを同定しており、このプログラムは現在、Hit-to-Leadのステージに入っております。

米国Kleo Pharmaceuticals（クリオ・ファーマシューティカル、以下 クリオ）とは、複数の適応症でがん免疫治療薬の共同研究開発を行っております。クリオが選択した複数のがん細胞表面及び免疫細胞表面の受容体ターゲットに対して当社のPDPSを用いて特殊環状ペプチドを同定し、最適化を実施いたします。それらとクリオが有するAntibody Recruiting Molecules（ARMs）、Synthetic Antibody Mimics（SyAMs）およびMonoclonal Antibody Therapy Enhancers（MATEs）という新たながん免疫療法のプラットフォーム技術を用いてPDC医薬品候補化合物を創製いたします。当社は製品開発の貢献度に応じて、すべての製品から生じる一定の収益を得る権利を有しております。

両社はすでにいくつかの有望なリード化合物の合成を完了しております。また、当社は2018年11月7日、クリオの資金調達（シリーズB）において10百万米ドル（約11億円）を出資いたしました。クリオは、今回の調達資金を当社と共同研究開発を進めている医薬品候補化合物の臨床開発入り（2020年を予定）を加速する目的に使用する計画です。

日本メジフィジックス株式会社（以下 NMP）とは、特殊ペプチドにラジオアイソトープ（RI：放射性同位元素）を標識した治療薬および診断薬の創製に向けた戦略的共同研究開発および商業化の枠組みに関して基本合意に至り、覚書を締結いたしました。当社はPDPS技術を活用し、特殊ペプチドを用いたペプチド-薬物複合体（PDC）の研究開発を進めております。またNMPは「治療と診断の融合（セラノスティクス）」の実用化を目指しており、治療用および診断用の放射性医薬品を開発するための新たな研究製造拠点の整備に着手しています。今回の覚書締結を機に、当社が持つ特殊ペプチドにNMPが持つ放射性核種を標識する技術を組み合わせることにより、セラノスティクスの実現につながる新たな治療薬および診断薬の創製を進めてまいります。本取組みによって得られるRI標識ペプチドの開発および製品化の技術は両社で共有し、日本を含むアジア、ならびに欧米等において共同開発またはライセンスの導出を進めてまいります。

川崎医科大学とは、難治性希少疾患であるデュシェンヌ型筋ジストロフィー（DMD）に対するペプチド医薬品の共同研究開発を行っております。DMDは進行性の筋力低下を特徴とする遺伝疾患であり、いまだ有効な治療法が確立されておられません。共同研究開発では、マイオスタチンを標的タンパク質としたペプチド医薬品候補化合物がDMDのモデル動物に投与した際に筋力低下を有意に改善することが確認されており、革新的な筋萎縮阻害剤の開発につながりうるものと期待しております。現在、前臨床試験を進めており、近い将来に臨床試験を実施できるよう全力で取り組んでまいります。

ビル&メリнда・ゲイツ財団（以下 ゲイツ財団）とは、世界の最貧国において大きな問題となっている2つの感染症である結核及びマラリアを治療するための新規特殊環状ペプチドを見出すことを目的とした複数のプログラムにつき、ゲイツ財団からの助成金による研究開発を行っております。この助成金により開発される治療薬は、ゲイツ財団との合意に基づき、貧しい国においては安価で提供されることになっております。一方、先進国においては、ペプチドリームが自社での製品化及び自由なライセンス活動の権利を有しております。

当社は今後も特定の分野で世界をリードする優れた技術を有するバイオベンチャー企業やアカデミア等の研究機関との戦略的提携を通じて、次世代のファーストインクラス（first-in-class）及びベストインクラス（best-in-class）となる優れた治療薬の開発に向けた取組みをさらに加速してまいります。

当社は塩野義製薬、積水化学工業株式会社と合弁で特殊ペプチド原薬の製造プロセスに関する研究開発、製造及び販売を行うCDMO（Contract Development and Manufacturing Organization：医薬品開発製造受託機関）・ペプチスター株式会社（以下 ペプチスター）を設立いたしました。ペプチスターは国内の様々な会社が有する技術を融合し、高品質、高純度でしかも製造コストを大幅に低減する最先端技術を開発、提供することを目指しております。ペプチスターは当社の創業共同研究開発企業だけでなく、戦略的提携により自社開発品の製造も請け負うことが予想されます。同社の工場は大阪府摂津市に建設を進めており、2019年秋から商業生産を開始する計画です。

当社はサステナビリティへの取り組み（ESG）に関して、当社の基本方針、重点取り組み、主要データ/指標についての情報開示を目的に、自社WEBサイト上に専用ページを開設しております。当社は地球環境への配慮、社会・従業員に関する取り組み、企業統治（ガバナンス）に関して業界トップクラスの水準を目指して引き続き取り組んでまいります。

当社の従業員は2019年3月31日現在で103名（派遣を含む。女性社員比率は約4割）となります（2018年12月末比3人増）。取締役7名を含めると総勢110名の体制となりました。なお、中国でアミノ酸や低分子化合物の合成や製造等を委託しているCRO内では当社専属で15名が勤務しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,926,210千円（前年同四半期比1,788,994千円増加）、営業利益675,984千円（前年同四半期は営業損失1,328,643千円）、経常利益914,066千円（前年同四半期は経常損失1,192,287千円）、四半期純利益694,902千円（前年同四半期は四半期純損失831,384千円）となりました。

なお、当社の事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期会計期間の総資産は16,590,132千円となり、前事業年度末と比べて87,867千円増加しました。その主な要因は、売掛金が3,072,506千円減少したものの、現金及び預金が2,509,807千円増加、投資有価証券が1,309,898千円増加したこと等によるものです。

負債は1,197,516千円となり、前事業年度末と比べて596,033千円減少しました。その主な要因は、前受金が204,788千円増加したものの、未払法人税等が605,472千円、未払費用が220,321千円減少したこと等によるものです。

純資産は15,392,616千円となり、前事業年度末と比べて683,900千円増加しました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が694,902千円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2,509,807千円増加し、6,015,156千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額970,757千円等があったものの、税引前四半期純利益914,066千円の計上、売掛債権の減少額3,072,506千円等により、3,753,858千円の収入（前年同四半期は778,336千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出1,336,298千円等により、1,362,821千円の支出（前年同四半期比1,174,786千円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入15,458千円等により、15,308千円の収入（前年同四半期比156,229千円の収入減少）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、通期計画に対してほぼ想定通りの進捗となっております。2019年6月期の通期見込につきましては、期末人員数を2018年8月9日に発表いたしました当初予想の106名から120名へ増加修正をいたします。新たな機能強化を加速することを目的に採用活動のスピードを向上させたことが背景です。なお、人員数増が業績予想に与える影響は軽微であり、期末人員数以外の項目については当初の業績予想から変更はございません。

	2018年6月期 第3四半期実績	2018年6月期 通期実績	2019年6月期 第3四半期実績	2019年6月期 通期見込
設備投資（百万円）	2,389	2,436	177	350
減価償却費（百万円）	395	493	380	496
研究開発費（百万円）	771	921	774	1,233
期末人員数（人）	84	91	103	120

※期末人員数は派遣社員を含む人数を記載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505,349	6,015,156
売掛金	3,093,674	21,167
貯蔵品	166,169	276,908
前払費用	99,115	126,326
その他	1,193,791	329,650
流動資産合計	8,058,099	6,769,210
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,906,460	3,794,803
構築物（純額）	175,697	169,673
工具、器具及び備品（純額）	1,155,999	1,059,222
土地	904,628	904,628
有形固定資産合計	6,142,785	5,928,328
無形固定資産		
のれん	42,200	27,008
ソフトウェア	73,101	71,715
その他	1,819	15,092
無形固定資産合計	117,121	113,816
投資その他の資産		
投資有価証券	-	1,309,898
関係会社株式	1,900,000	1,900,000
長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	26,367	20,614
繰延税金資産	150,269	169,782
その他	7,621	278,482
投資その他の資産合計	2,184,258	3,778,777
固定資産合計	8,444,165	9,820,921
資産合計	16,502,264	16,590,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,219	86,819
未払金	58,520	114,798
未払費用	389,880	169,559
未払法人税等	616,621	11,148
前受金	339,809	544,598
預り金	80,660	18,871
その他	191,344	171,228
流動負債合計	1,713,056	1,117,022
固定負債		
役員株式給付引当金	80,493	80,493
固定負債合計	80,493	80,493
負債合計	1,793,549	1,197,516

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,915,983	3,923,852
資本剰余金	3,912,265	3,920,134
利益剰余金	7,206,825	7,901,728
自己株式	△411,420	△411,570
株主資本合計	14,623,653	15,334,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△26,400
評価・換算差額等合計	-	△26,400
新株予約権	85,062	84,870
純資産合計	14,708,715	15,392,616
負債純資産合計	16,502,264	16,590,132

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,137,215	2,926,210
売上原価	1,102,287	948,890
売上総利益	34,927	1,977,319
販売費及び一般管理費	1,363,571	1,301,335
営業利益又は営業損失(△)	△1,328,643	675,984
営業外収益		
受取利息	1,644	6,385
為替差益	-	75,078
業務受託料	178,612	153,926
その他	457	2,781
営業外収益合計	180,714	238,172
営業外費用		
株式交付費	312	90
新株予約権発行費	3,928	-
為替差損	40,118	-
営業外費用合計	44,358	90
経常利益又は経常損失(△)	△1,192,287	914,066
特別損失		
固定資産除却損	2,822	-
特別損失合計	2,822	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,195,110	914,066
法人税、住民税及び事業税	1,755	238,676
法人税等調整額	△365,481	△19,512
法人税等合計	△363,726	219,163
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△831,384	694,902

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,195,110	914,066
減価償却費	395,908	380,567
のれん償却額	15,192	15,192
受取利息及び受取配当金	△1,644	△6,385
為替差損益 (△は益)	38,137	△103,462
株式交付費	312	90
固定資産除却損	2,822	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,629,509	3,072,506
貯蔵品の増減額 (△は増加)	-	△110,739
前払費用の増減額 (△は増加)	13,151	△27,210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△753	50,599
未払金の増減額 (△は減少)	8,044	39,856
未払費用の増減額 (△は減少)	△275,859	△220,321
前受金の増減額 (△は減少)	△124,347	204,788
預り金の増減額 (△は減少)	△59,249	△61,789
その他	△681,806	487,353
小計	△235,693	4,635,110
利息及び配当金の受取額	1,644	6,385
法人税等の支払額	△544,287	△970,757
法人税等の還付額	-	83,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△778,336	3,753,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△1,336,298
関係会社株式の取得による支出	△100,000	-
補助金の受取額	-	136,323
有形固定資産の取得による支出	△2,394,021	△134,758
無形固定資産の取得による支出	△33,601	△28,034
その他	△9,985	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,537,608	△1,362,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	88,936	15,458
新株予約権の発行による収入	82,660	-
自己株式の取得による支出	△58	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,537	15,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,137	103,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,182,544	2,509,807
現金及び現金同等物の期首残高	6,556,679	3,505,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,374,135	6,015,156

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。